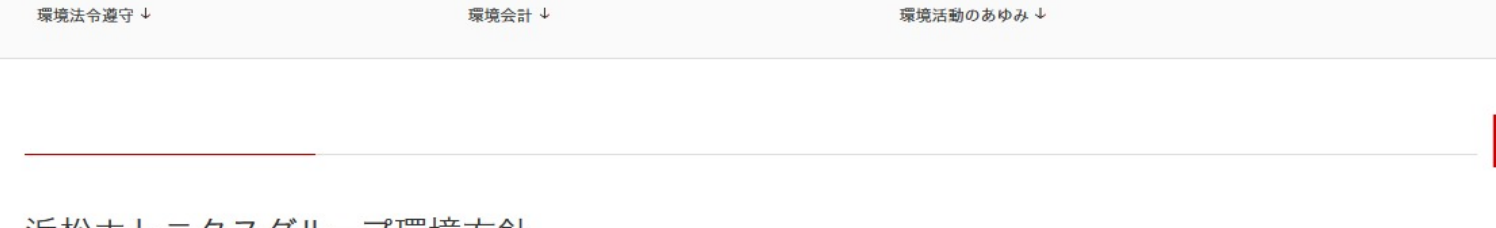


ホーム > 会社情報 > サステナビリティ > Environment (環境) > E

# 環境マネジメント



## 浜松ホトニクスグループ環境方針

- 環境に優しい製品の提供  
ライフサイクルを通じて環境負荷低減に配慮した製品および環境改善に貢献する製品の開発、提供に取り組みます。
  - 環境活動への取り組み  
事業活動・製品・サービスに影響を及ぼす環境へのリスクと機会を明らかにし、環境目標等を設定して、従業員一人ひとりが環境活動を推進します。
  - 環境保護・汚染の予防  
事業活動において、気候変動の緩和と適応、資源効率、省エネルギー、廃棄物の削減、化学物質の適正管理、生物多様性保全、水資源の保全及び環境汚染の予防に取り組みます。
  - 環境法規制等の遵守  
国内外の法的な要求事項、個別規定及び自主的に受け入れを決めた要求事項を遵守します。
  - 環境マネジメントシステムの継続的改善  
環境に与える影響を定期的に評価し、環境マネジメントシステムの継続的改善により環境パフォーマンスの向上に努めます。
  - 環境コミュニケーションの推進  
従業員の高意識向上を図るとともに、環境情報を社内外に広く発信することにより、ステークホルダーとの友好的なコミュニケーションを推進します。
- 2025年 12月 4日 制定  
2024年 4月 1日 改定

## 環境マネジメントシステム

浜松ホトニクスグループ環境方針のもと、当社環境マネジメントシステム (EMS) では期間に定める環境目標等を設定し、その実績について評価するとともに、さまざまな課題について報告・提案・改善を行い、経営層のレビューのもとにEMSの継続的改善を図っています。

上述のサイクルを円滑に進めるため、当社ではEMSの審議決定機関として、サステナビリティ事務局長の管理のもと、総括環境管理責任者 (環境担当執行役員) を委員長とする本部環境委員会を稼働しています。本委員会には、4つの環境専門部会、各事業部 (所) の環境委員会、そして本部環境管理事務局から構成されており、各事業部 (所) においても同様の組織形態を整備することで、統合的な環境活動を可能にしています。

また、マテリアリティ「製品・技術：高度な光技術を活用した社会・環境価値向上への貢献」、「環境：地球と共生可能な事業活動の推進」を進めるにあたって発足した社会・環境管理委員会が製品プロジェクト、カーボンニュートラルプロジェクトと連携して、環境活動を取り組んでいます。



環境専門部会では、主に以下の内容について、取り組んでおります。

- 省エネルギー部会・・・電力、燃料などのエネルギーの削減、再生可能エネルギーの推進、地球温暖化防止
- 廃棄物部会・・・廃棄物の適正管理、3Rの推進
- 化学物質部会・・・化学物質の適正管理、化学物質の出入り管理
- 環境保全部会・・・公害防止等の環境保護、生物多様性保全、地球温暖化防止

## ISO14001認証取得

浜松ホトニクスグループでは、国内外の環境負荷が高い拠点において、ISO14001：2015の認証を取得し、環境パフォーマンスの維持・改善に取り組んでいます。社員一人一人がEMSについての理解を深めるために、新入社員教育、内部監査員教育及び環境専門教育などを開催しています。環境内部監査を毎期実施し、不適合だけでなく改善事項の提案による業務の最適化や情報の共有を行いEMSの向上を図っています。

現在、当社全体での認証取得のカバー率は、製造拠点ベースで100%、全従業員ベースでは、98.2%になります。連結での認証取得のカバー率は、従業員ベースで82.6%になります。

| 国内拠点    | 認証取得組織 | 事業所名                 | 認証取得年月   |
|---------|--------|----------------------|----------|
| 本社事業所   |        | 本社事業所                | 2012年3月  |
| 中央研究所   |        | 中央研究所                | 2012年3月  |
|         |        | 産業開発センター<br>環境開発センター | 2020年2月  |
| 電子製事業部  |        | 豊岡製作所<br>天王製作所       | 2003年12月 |
|         |        | 本社工場<br>三原 (みつ入) 工場  | 2003年12月 |
| 固体事業部   |        | 新貝工場                 | 2012年1月  |
|         |        | 常光製作所                | 2004年8月  |
| レーザー事業部 |        | 藤田製作所                | 2012年2月  |

| 連結子会社 (国内)  | 株式会社光素   | 高丘電子株式会社 |
|---|----------|----------|
|   | 2011年12月 | 2018年1月  |
| 連結対象子会社 (海外)  |          |          |
| 北京浜松光子技術股份有限公司<br>BEIJING HAMAMATSU PHOTON TECHNIQUES, INC. |          | 2015年3月  |
| HAMAMATSU PHOTONICS KOREA CO., LTD.                         |          | 2020年6月  |
| ENERGETIQ TECHNOLOGY, INC.                                  |          | 2021年11月 |
| HAMAMATSU PHOTONICS DEUTSCHLAND GMBH                        |          | 2006年8月  |
| HAMAMATSU PHOTONICS UK LIMITED                              |          | 2022年10月 |

## 環境活動の目標と実績

### 中長期目標

| 項目             | 中長期目標  |
|----------------|--|
| 環境経営の基盤強化      | <環境マネジメントシステム><br>浜松ホトニクスグループ(EMS)の目的・目標を維持、向上する<br>環境マネジメントシステム (EMS) を推進する   |
|                | <環境コミュニケーション><br>環境コミュニケーションを推進する  |
| 地球温暖化防止への取り組み  | カーボンニュートラル2050年達成  |
|                | <RE100><br>93期 (2040年9月期) に使用電力の再生可能エネルギー比率100%<br>83期 (2030年9月期) に使用電力の再生可能エネルギー比率60%以上   |
|                | <SBT目標><br>[Scope1+2]<br>・84期 (2031年9月期) に温室効果ガス排出量を72期 (2019年9月期) 比30%削減<br>[Scope3]<br>・カタゴリー1：84期 (2031年9月期) に販売した製品・サービスの使用による排出量を72期 (2019年9月期) 比15%削減<br>・カタゴリー2：購入した製品・サービスによる排出量の76%を占める主要サプライヤーに対し、79期 (2026年9月期) までに科学に基づく削減目標の設定の要請・共有を推進 |
|                | <エネルギー消費><br>84期 (2031年9月期) にエネルギー消費効率を74期 (2021年9月期) 比10%以上改善   |
| 汚染予防・3R・水資源保護  | <半導体製造><br>半導体製造 (試作・研究・分析を含む) で使用する温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする   |
|                | <フロン削減><br>フロン機器使用時におけるHFCの漏えい量を2050年までに実質ゼロにする  |
|                | <化学物質の適正管理><br>化学物質の適切な管理体制を確立する<br>化学物質の危険有害性に関する把握・管理を促進する   |
| 製品における環境への取り組み | <汚染予防><br>法規制等を遵守し、環境汚染の防止に努める   |
|                | <3Rへの取り組み><br>全社で最終処分率1.8%未満を維持  |
|                | <水資源保護の取り組み><br>水使用量を売上高単位で83期 (2030年9月期) までに73期比2.0%削減 (前期比13.3%増加)   |

## 第77期の目標・実績

第77期 (2024年9月期) 環境活動の目標の達成状況は以下の通りです。

評価基準 ○:達成 △:一部達成 ×:未達成

| 項目             | 第77期の主な目標  | 第77期の主な実績   | 評価 |
|----------------|--|---|----|
| 環境マネジメントシステム   |  |   |    |
| 環境経営の基盤強化      | ISO14001認証事業所におけるEMSの継続的な維持管理および向上                                     | 外部審査機関の維持・更新審査を受審   | ○  |
|                | 環境関連法規制を遵守   | 環境関連法規制の違反・事故：0件  | ○  |
|                | 環境コミュニケーション  | 幸せ記念動画を延べ99名に配付   | ○  |
| 地球温暖化防止への取り組み  | 生物多様性保全活動の推進   | 以下の活動を行い、延べ624名の社員が参加<br>・各事業部で地域美化活動を延べ15回実施<br>・浜名湖クワリー作戦、浜松市企業露花苑活動など延べ6回参加                | ○  |
|                | 社内内外への環境関連情報の発信  | 各種社内環境教育の実施、WEBにて環境情報を発信<br>社内向けECO通信を年4回掲載   | ○  |
|                | <SBT目標><br>温室効果ガス排出量を72期 (2019年9月期) 比12.5%以上削減<br>当社グループのSBT目標Scope1+2 | 72期比88.1%削減   | ○  |
| 汚染予防・3R・水資源保護  | 再生可能エネルギーの導入推進   | 再生可能エネルギー比率97.5%  | ○  |
|                | エネルギー消費効率を74期比3%以上改善   | 74期比25.5%削減   | ○  |
|                | 化学物質の適正管理  | 重大な不適合と環境事故発生し<br>・化学物質の使用量約1,230名に対し、危険有害性や適切な取り扱いの安全教育を実施                                   | ○  |
| 製品における環境への取り組み | 自主基準に沿う運用の維持管理   | 法規等の確認や対応、環境保全施設の視察の実施  | ○  |
|                | 3Rへの取り組み   | 最終処分率0.9%   | ○  |
|                | 農産物委託先の管理を推進   | 農産物委託先への実地確認等を通じて、委託農産物が適正に処理されている状況を確認   | ○  |
| 製品における環境への取り組み | 水資源保護の取り組み   | 水使用量を売上高単位で83期 (2030年9月期) までに73期比2.0%削減 (前期比13.3%増加)  | △  |
|                | 水リスクを評価する  | 水リスク評価ツールAquaductを用い、全生産拠点及び研究所の水リスクを評価。また、「浜松市防災マップ」、「いばらきデジタルまぶさ」を用いて国内の生産拠点・研究拠点の水リスクを評価した | ○  |
|                | 環境配慮型製品、貢献製品の研究・開発を推進  | 各事業所にて推進した77期実績   | ○  |

## 環境法令遵守

当社は、大気・水・騒音・土壌・悪臭といった生活環境汚染の予防や負荷の軽減や廃棄物の適正管理に努めています。定期的な排水・騒音・振動などの測定・分析を行い、廃棄物管理においては処理業者の現地視察などを行っています。問題点が判明した場合は適切な対応を実施し、環境法規制遵守を積極的に推進しています。また、関係される本部環境保全部会、本廠廃棄物部会では、各事業所の環境保全施設や廃棄物管理状況の視察を行っています。

当期は環境関連の法令違反・罰金・重大事故はありませんでした。

## 環境会計

当社では、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に環境保全コスト、環境保全効果、環境保全活動に伴う経済効果 (実質的効果) を算出し、環境保全活動に活用しております。

対象期間：77期 (2023年10月1日～2024年9月30日)  
集計範囲：浜松ホトニクス (株) 単体  
集計方法：環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に集計  
投資先：環境保全に関わる設備投資額  
費用：環境保全に関わる人件費、経費 (減価償却費は除く)  
※金額が環境保全コストと異なるものは、差額集計あるいは、按分集計とする

以下に、環境保全効果、環境保全活動に伴う経済効果 (実質的効果) を掲載いたします。

## 環境保全効果

| 分類                      | 環境パフォーマンス指標 (単位)              | 第76期 <sup>※1</sup>          | 第77期  | 環境保全効果 (前期と比較した差額) |      |
|-------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------|--------------------|------|
| 事業エリア内に対応する効果           | 総エネルギー投入量 (千GJ)               | 994                         | 1,097 | -103               |      |
|                         | 対象化学物質 <sup>※2</sup> 取扱量 (トン) | 23.9                        | 38.8  | -15                |      |
|                         | 水使用量 (千m <sup>3</sup> )       | 675                         | 765   | -90                |      |
|                         | コピー紙購入量 (トン)                  | 13.5                        | 13.4  | 0.1                |      |
|                         | 資材包装使用量 (トン)                  | 301                         | 314   | -13                |      |
|                         | 温室効果ガス排出量 (トン)                | 5,130                       | 4,273 | 857                |      |
|                         | 対象化学物質 <sup>※2</sup> 排出量 (トン) | 23.0                        | 36.0  | -13                |      |
|                         | 事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果 | 農産物等総排出量 (トン) <sup>※3</sup> | 1,322 | 1,506              | -183 |
|                         | 農産物最終処分量 (トン) <sup>※4</sup>   | 12.0                        | 14.8  | -2.7               |      |
|                         | リサイクル率 (%) <sup>※5</sup>      | 65.7                        | 72.5  | 6.9                |      |
| 総排水量 (千m <sup>3</sup> ) | 662                           | 744                         | -82   |                    |      |
| NOx排出量 (トン)             | 4.1                           | 3.6                         | 0.5   |                    |      |

※1 売上高の増減より調整した値になります。  
※2 対象化学物質は、PBT以外の計1種16物質で、1kg以上の取引量のものを対象としています。  
※3 農産物最終処分量は、産業廃棄物、一般廃棄物が含まれます。  
※4 農産物最終処分量は、産業廃棄物、一般廃棄物が含まれます。  
※5 リサイクル率は、サーマルリサイクルを含まず、増加分をフラスコの効果として評価しています。

## 環境保全対策にともなう経済効果 (実質的効果)

環境保全対策にともなう経済効果とは、環境保全活動の結果として生じる効果と前期と比較して金額で示したものです。

| 効果の内容                                    | 経済効果 (百万円) (前期と比較した差額) |
|--|------------------------|
| 収益                                       |                        |
| 有価物の売却収入額                                | 114                    |
| 太陽光発電による売却収入額                            | 2                      |
| 省エネルギー施策による費用の削減額                        | -24                    |
| CO <sub>2</sub> フリー電力やカーボンクレジットによる費用の削減額 | -37                    |
| 廃棄物処理費用の削減額 <sup>※7</sup>                | -192                   |
| 費用削減 <sup>※6</sup>                       |                        |
| コピー紙購入費の削減額                              | 0                      |
| 資材包装購入費の削減額                              | 209                    |
| 上水使用料の削減額                                | -4                     |
| 下水使用料の削減額                                | -5                     |
| 合計 <sup>※8</sup>                         | 63                     |

※6 費用削減効果は、売上高の増減により調整した値を用いて経済効果を計算しています。  
※7 廃棄物処理費用は、産業廃棄物、一般廃棄物が含まれます。  
※8 合計額は対象人員の異動で前期との合計額と異なることがあります。

## 環境活動のあゆみ

| 西暦   | 環境活動・トピックス  |
|------|---|
| 2025 | 「浜松市カーボンニュートラル達成事業者」に認定<br>「透河脱炭素プロジェクト」に参加   |
| 2024 | 浜松市「次世代エネルギー活用研究会」に参加<br>浜松経済同友会「浜松地域カーボンニュートラル (CN) 推進研究会」に参加<br>地球温暖化対策に係る長期ビジョンの改定<br>太陽光発電設備を導入 (豊岡製作所)<br>浜松ホトニクスグループ環境方針の改定   |
| 2023 | 化学物質管理システムを再構築・導入<br>環境情報管理システムを再構築・導入<br>フロン管理システムを再構築・導入  |
| 2022 | 廃棄物管理システムを再構築・導入<br>国内拠点 (一部拠点を除く) における購入電力の全てを再生可能エネルギーに転換<br>国際エシニアティブ FRE100、に加盟<br>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に基づく情報開示を開始   |
| 2021 | ホトニクスグループの温室効果ガス削減目標 (SBT) 認定取得<br>静岡県「令和2年度環境配慮建築表彰」受賞 (新貝工場2棟)  |
| 2020 | 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言へ賛同<br>太陽光発電設備を導入 (豊岡製作所、新貝工場)<br>「経団連生物多様性宣言」行動指針へ賛同<br>2050年 地球温暖化対策に係る長期ビジョン策定<br>ISO14001認証範囲拡大 (産業開発研究所)  |
| 2019 | ISO14001認証範囲拡大 (都田製作所 化合物材料センター)<br>海洋プラスチックのみ削減に貢献し環境活動に参加<br>太陽光発電設備を導入 (本社工場)<br>環境・社会報告書2019発行<br>浜松市「2019環境未来プロジェクト〜こみ減筆天下取り大作戦〜」に参加   |
| 2018 | 電機・電子業界「低炭素社会実行計画」に参加<br>再生可能エネルギー (CO <sub>2</sub> フリー) 電力の購入開始<br>浜松市企業露花苑「浜松市防災マップ」の活動開始<br>静岡県「平成29年度環境配慮建築表彰」受賞 (新貝工場1棟)<br>環境・社会報告書2018発行   |
| 2017 | 静岡県産産3Rキャンペーン参加開始<br>エネルギー管理優良事業者「中部地方電気使用合理化委員会委員長賞」受賞 (三原工場)<br>環境基本方針改定<br>環境報告書2017発行   |
| 2016 | ISO14064-3 温室効果ガス排出量の第三者検証を実施<br>浜松市企業「CSR活動 (社会貢献活動) 表彰」受賞 (常光製作所、都田製作所)<br>静岡県産産廃棄物処理推進功労者表彰受賞<br>平成27年度 浜松市省エネ・省エネ対策ネットワーク一斉認定制度「トップランナー大賞」受賞<br>防衛経産局KAL/Aプロジェクトへの参加開始<br>2015年度 ふじのくにエコチャレンジCJLP TRY 事業所部門「クラブ」受賞<br>環境報告書2016発行           |
| 2015 | どんぐりの森づくり開始 (中央研究所)<br>太陽光発電事業連携による太陽光発電設備を導入 (豊岡製作所)<br>環境報告書2015発行  |
| 2014 | 環境省が推進する免検運動キャンペーン「Fun to Share」に参加登録<br>環境報告書2014発行  |
| 2013 | 「平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受賞<br>太陽光発電設備を導入 (中央研究所)<br>社寮で太陽光発電設備を導入開始<br>エネルギー管理優良事業者「国産経済産業局長賞」受賞 (本社工場)<br>浜名湖クワリー作戦への参加開始<br>日本照明工業会(JLMA)「光造形デバイス環境対策小委員会」参加<br>環境報告書2013発行<br>2012年度 ふじのくにエコチャレンジCJLPで「審査員特別賞」受賞<br>日本分析振興協会 (JAIMA)「環境委員会」参加 |
| 2012 | 日本電気計測器工業会 (JEMIMA)「エネルギー・低炭素政策委員会」参加<br>平成23年度浜松市新エネ・省エネ対策トップランナー認定制度「トップランナー大賞 (エコ事業所部門)」受賞<br>環境報告書2012発行<br>中央研究所、都田製作所、本社事業所でISO14001認証取得  |
| 2011 | エネルギー管理優良事業者「国産経済産業局長賞」受賞 (中央研究所)<br>「幸せ記念物」を配付開始<br>環境報告書2011発行  |
| 2010 | STOPプラスチックアクションキャンペーン2009 CSR-エコオフィス部門「準グランプリ」受賞<br>チャレンジ25キャンペーンに参加登録<br>環境報告書2010発行<br>社内でPFOS (パーフルオロオクタンサルホン類) 全廃<br>浜松市「みどり生活を贈しむまち・浜松」に賛同   |
| 2009 | 浜松市「花とみどりの街・浜松」に賛同<br>徳島ESCO事業表彰制度で環境賞受賞 (中央研究所)  |
| 2008 | チーム・マイネス6 へ参加登録<br>廃棄物減量推進を導入 (本社工場)  |
| 2007 | ESCO事業を導入 (中央研究所)   |
| 2006 | 製品含有化学物質管理システム導入<br>製品有害物質RoHS指令適合性確保の整備開始<br>PFC装置導入を導入開始 (本社工場)<br>ガス・省エネプロジェクトを導入 (本社工場)<br>クリーン購入ガイド確定  |
| 2004 | 環境管理物質 (化学物質) 運用基準策定<br>システム事業部でISO14001認証取得<br>日本電気計測器工業会 (JEMIMA)「環境グリーン委員会」参加<br>在欧日系ビジネス協議会 (JBCE) 加入<br>日本画像検査システム工業会 (JIRA)「環境WG」参加   |
| 2003 | 社内で特定フロンおよび1,1,1-トリクロロエタン全廃<br>グリーン調達指針、「環境管理物質」管理要綱策定<br>電子製事業部、固体事業部でISO14001認証取得   |
| 2002 | 本部環境委員会発足<br>環境会計導入<br>環境基本方針策定   |
| 2001 | 社内教育「環境法規制の勉強会」開催   |
| 1998 | 環境準備委員会発足   |
| 1990 | 環境保全対策委員会発足   |

## Environment (環境)

|                |             |            |
|----------------|-------------|------------|
| 環境マネジメント       | 汚染の予防、廃棄物管理 | カーボンニュートラル |
| 環境配慮型製品・環境貢献製品 | 水資源保護の取り組み  | 生物多様性の保全   |
| 過去の環境報告        |             |            |